

2026年度 大学院内部進学選考（発達心理学専攻・発達心理学コース）

博士課程（前期） 「専門科目」

（2025年7月5日実施）

合否判定の方法 《専門科目》《英語》《口述試験》

専門科目（200点）、英語（100点）および口述試験（4段階評価）により評価する。

合否判定の基準 専門科目：100点以上、英語：50点以上、口述試験：C以上のいずれも満たすこと。

《専門科目》（200点満点）

【1】

出題の意図

子どもの発達の基礎理論であるピアジェの発達理論を、具体的な実証研究や知見に裏打ちされた形で理解しており、回答として適切に記述できるかどうか、また、空間表象の発達として自己中心性や脱中心化という概念の知識があるかどうかを見ることが出題の意図である。

正答例

3つ山課題とは、自分以外の視点から空間関係がどのように見えるかを問うもので、具体的には以下の通りである。実験対象児の前のテーブル上に複数の対象を置く（提示布置）。子どもの手前、右90度の地点、左90度の地点、向かい側などに順次人形を置き、人形から布置がどのように見えるかを問う。回答方法は、各地点から見える布置の絵を選択させるなどして行う。この課題を実施することで、子どもの空間表象の発達段階を知ることができる。即ち幼児期では自分の手前以外の地点からの見え方を問われた場合に、自分の視点から見えに対応する選択肢を回答することが多い（自己中心的誤答）。6～7歳で、自分以外の視点からの見え方を正しく答えられるようになる（脱中心化）。この課題を通じて、以上のような認知発達上の変化を知ることができる。

【2】

出題意図

発達心理学の基礎知識を判定すること。

正答例

マーシャ（James Marcia）は、エリクソンの理論を実証的に拡張し、青年のアイデンティティの形成状態を「探求の有無」と「確立の有無（決定）」という2つの軸から4つのステイタスに分類した。

- ・達成（Achievement）：探求を行い、自らの信念や将来像を確立している。
- ・モラトリウム（Moratorium）：探求中であるが、まだ確立には至っていない。
- ・早期完了（Foreclosure）：探求はしていないが、親や社会から与えられた価値観を受け入れている。
- ・拡散（Diffusion）：探求も確立もされていない、アイデンティティが不明確な状態。

マーシャのアイデンティティ・ステイタス理論の観点に基づく現代の青年における特徴と課題については、以下の点が挙げられる。

- ・現代の青年は、情報化・グローバル化・価値観の多様化が進む中で、自己を定義することがより複

雑になっている。

・SNSなどを通じて他者の人生や価値観と日常的に接することで、自己との比較が容易になり、「本当の自分とは何か」が分からなくなる「アイデンティティの迷い」が生じやすい。

・過度な選択肢の多さが逆に行動を難しくし、「モラトリアム」状態が長期化する傾向がある。一方で、親や社会からの強い期待により、探求の余地が少ないまま「早期完了」に至るケースもみられる。

・キャリア選択やパートナーシップ、ライフスタイルの多様化の中で、「自分らしさ」を見つけるには、内省と経験の積み重ね、そして社会的支援（家族・学校・地域）との関わりが重要となる。

・エリクソンが提唱した「モラトリアム（猶予期間）」という概念は、マーシャの「モラトリアム・ステイタス」とも重なり、青年が自由に試行錯誤する機会が重要であることを示している。

【3】

出題意図

パーソナリティの発達に関する基礎事項である乳幼児期の気質（temperament）について正しく理解しているか見ることを出題意図としている。

正答例

- ① 定義：発達初期より出現する行動上の個人差（early developing personality）のことであり、以下のような特徴を有し、生後のさまざまな環境と相互作用することによって変化・安定化する

- 1 感情、活動、注意、感覚の敏感さの領域に関する通常の行動の個人差である
- 2 一般的に、反応の強度、潜時、持続時間、閾値、回復時間などの形式的な特性で表現される
- 3 生後、数年間に発現する（乳児期に部分的に発現し、就学前までに完全に発現する）
- 4 霊長類や特定の社会性哺乳類（イヌなど）にも、気質に対応するものが存在する
- 5 複雑ではあるが、生物学的メカニズムと密接に関連している
- 6 比較的永続的で、概念的に一貫した結果を予測する

② 理論と特性次元

・**トーマス（トマス）らの9特性理論（Thomas & Chess, 1977）**：ニューヨーク縦断研究によるトーマス（トマスとチェス）らの乳幼児の気質の9カテゴリーに関する理論で、乳幼児の保護者を対象とした面接調査（子どもの個性を感じる場面や内容に関するインタビュー）から導出されたカテゴリーについて、乳幼児期から成人期までの縦断研究によって各特性の安定性について検討が実施された。9カテゴリーは以下の表のとおりである。またニューヨーク縦断研究による乳幼児の3つの気質のタイプ(類型)についても提唱されている（以下の表のとおり）。

気質特性次元	定義	気質群	特徴
①活動水準	子どもの活動に現れる運動のレベル、テンポ、頻度、および活動している時間とじっとしている時間の割合、活発さの頻度	Easy Child 育てやすい子	②生理的リズム（空腹になる時間、眠くなる時間など）が規則的 ④変化に対する高い適応性を示す（離乳食がやりやすい） ⑦機嫌がよいときが多い → 親は子育てに自信をもちやすい
②周期の規則性	食事、排泄、睡眠－覚醒などの生理的機能の規則性の程度		
③接近・回避	初めて出会った刺激－食べ物、玩具、人、場所など－に対する最初の反応の性質。積極的に受け入れるか、それともしりこみするか	Slow-to-Warm-Up Child ウォームアップに時間のかかる子	④環境が変化すると、最初は適応できないが、時間をかけると次第に慣れることができる ③知らない人に会おうと恥ずかしがり引込み思案なところがある
④順応性	環境が変化した時に、行動を望ましい方向へ修正しやすいかどうか。慣れやすさの程度		
⑤刺激に対する閾値	はっきりと見分けられる反応を引き起こすのに必要な刺激の強さ。感受性の程度	Difficult Child 難しい子	②生理的リズムが不規則 ④変化に対する不適応性、遅い適応性 ⑦不機嫌になりやすく、その気分を強く表出する → 親にとっては、育てるときにむずかしいと感じることがある
⑥反応強度	反応を強くはっきりと現わすか、穏やかに現わすか		
⑦気分の質	うれしそう、楽しそうな、友好的な行動と、泣きや、つまらなさそうな行動との割合		
⑧気の散りやすさ	していることを妨げる環境刺激の効果。外的な刺激によって、していることを妨害されやすいか、どうか		
⑨注意の範囲と持続	注意の範囲は、ある特定の活動にたずさわる時間の長さ。持続性は、妨害がはいった時にそれまでしていたことにもどるか、別の活動に移る		

・**ロスバート (Rothbart et al, 2006) らの気質の3次元理論**：気質を発達初期から出現する「反応性」と「自己制御」に関する体質的な個人差と定義し、情動・活動性・注意などの領域で観察される、としている。パブロフやグレイ、クロニンジャーらの神経生理学的気質論の流れを継承した理論であるといわれている。

→ これらのほかにも、ブラゼルトンの新生児期の6特性やクロニンジャーのTCIの就学前版の4気質特性などが記載されていても正解とする。

③ 発達の様相：乳幼児期の2時点以上の縦断データでの集団内相関（安定性）は.30程度であり有意な一定の安定性がみられるものの変化する割合も比較的大きいが、加齢とともに相関の値は大きくなっていき、高齢期では.7～.8程度の高い安定性がみられるようになる（しかし高齢期でも相関は1.0にはならず、変化する人々もいることがわかっている）。

【4】

出題の意図

発達心理学の研究を遂行するために必要な論理的思考力、表現力、基礎知識を判定すること。

正答例

（１）日本は配偶者に相談する人が諸外国と同様に8割を超える。自分の親、あるいは配偶者の親に相談する割合については、スウェーデンと同程度に高く、ドイツやフランスより高い傾向にある。一方、友人や子育て仲間といったインフォーマルサポートの割合はスウェーデンやドイツと比較すると、低い傾向があり、友人についてはフランスと同等の結果を示している。このことから、日本は相対的に家族に子育ての相談する傾向が強いことが指摘できる。保育園、学校、地域の子育て支援センター、育児や発達に関する専門機関等、各種の専門職に相談する割合はスウェーデンと比較すると相対的に少ない傾向にあるが、フランスやドイツよりは保育園や学校等の子どもが所属している機関への相談をしている傾向が認められる。スウェーデンは日本より公的機関への相談が一般的である可能性があるものの、フランス、ドイツと比較すると大きな差はない。むしろ保育園や地域の子育て支援センターに相談する人はこの2つの国と比較して多いことから、日本においては保育園そしてそこに併設されている子育て支援センターに相談できる体制が整ってきていることが推察できる。

（２）2015年と比較して、自分の親や配偶者の親、友人については大きな相違点はないが、配偶者への相談は高い傾向にある。これは子育てを分担したり、父母で協力する等、子育てを共に行う文化が根付いてきた可能性が指摘できる。加えて、子育て仲間などのインフォーマルサポートについては2020年の方が割合が多く、同じ子育てをしているママ友などに相談できる人が増えている可能性があり、2015年度2020年を比較すると、インフォーマルサポートは相対的に充実してきている可能性が挙げられる。

同様にフォーマルサポートについては、2020年の方が2015年より保育園、学校、地域の相談機関を利用するという回答が多い傾向が認められる。したがって、2020年の方がより公的機関への相談ができることが周知され、公的機関への相談のハードルが下がっている可能性が示唆される。

図表出典

令和2年度少子化社会に関する国際意識調査

https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/13024511/www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/r02/kokusai/pdf/zentai/s2_4.pdf